

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 清野 勤

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3542 - 9126

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	115,652	11.9	4,612	17.9	4,053	18.9
13年 3月期	131,334	0.4	5,616	3.0	4,995	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	288	-	7.02	-	1.8	3.4	3.5
13年 3月期	15,490	-	377.24	-	64.2	3.6	3.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 41,060,496 株 13年 3月期 41,061,866 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	110,019	16,259	14.8	396.11
13年 3月期	128,290	16,291	12.7	396.76

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 41,047,610 株 13年 3月期 41,061,950 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	9,477	967	7,664	14,753
13年 3月期	9,098	1,212	8,662	13,907

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,000	1,000	550
通期	105,000	4,700	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 23 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 4 社及び関連会社 1 社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

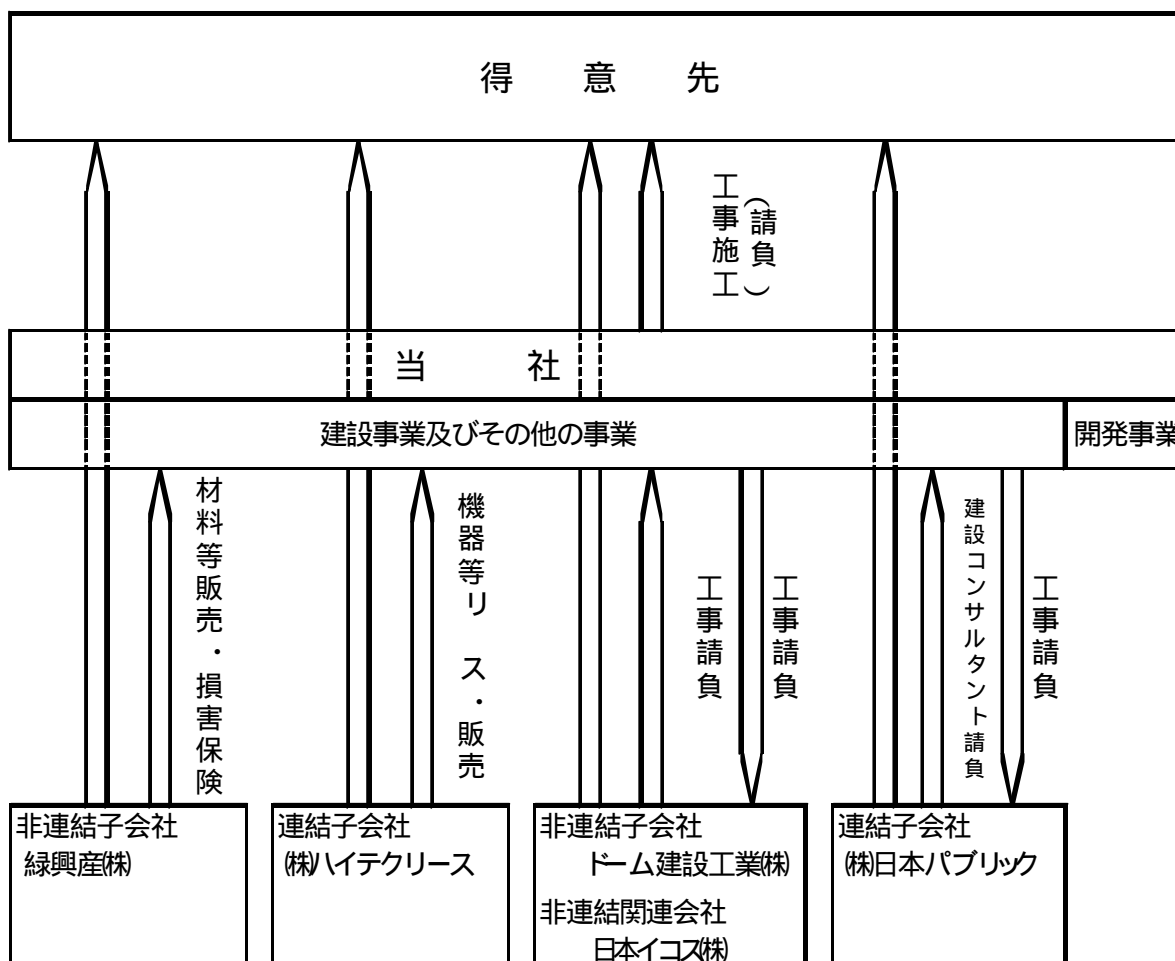
当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業：当社は総合建設業を営んでいます。連結子会社(株)日本パブリックが建設コンサルタント業、非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結関連会社日本イコス(株)が土木建築工事を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記関係会社に発注しています。また、連結子会社(株)ハイテクリース、非連結子会社緑興産(株)より建設機器等のリース、材料等の仕入を行っています。

開発事業：当社は、宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでいます。

その他の事業：建設機器、車両等のリース業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合管理能力があり、専門工事を得意とする建設会社」として、広く社会に貢献することを経営理念とし、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、受注競争力および財務体質の強化の為、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指しており、長期安定的な利益配当を継続しつつ、将来の事業展開を勘案し業績に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業である建設業は、民間設備投資の早期回復に期待がもてない上に、公共投資予算も大幅な減少基調で推移し、建設市場の縮小化は一層進むものと思われれます。また、建設行政の大きな動きも予測され、中小のみならず大手建設業界におきましても企業存続をかけた競争がますます熾烈になっていくものと思われれます。

このような厳しい経営環境において安定した経営基盤の確立を目指す為、財務体質の改善に取り組み、原価低減、経費削減により収益の向上に努めてまいります。また、社会ニーズに対応した技術開発により競争力の強化を図り、当社の得意技術である「環境・防災・維持補修」等に関する専門技術、工法を活かし、独自の環境関連技術を積極的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の建設投資は、中長期的に減少傾向が続くと考えられ、受注競争はますます激化するものと考えられます。

この厳しい経営環境のなかで生き抜いていく為に、当社が得意とする「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、独自工法を活かして競争力の強化を図り、「原価低減」「経費削減」による収益力の向上に努め、有利子負債の圧縮等による「財務体質の改善」にグループをあげて取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一段と進行するデフレに加え、IT関連需要の急激な減退や米国を中心とした世界経済の減速により、民間設備投資や輸出が減少し、個人消費も依然として低迷を続け、雇用情勢は戦後最悪の失業率に達する等、厳しい状況のまま推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共事業及び民間設備投資の減少に伴い受注競争は熾烈を極め、ゼネコンの相次ぐ経営破綻が表面化する等、経営環境は極めて厳しい状況に終始いたしました。

このような状況下において、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、連結業績につきましては、売上高は前期比11.9%減の115,652百万円、経常利益は前期比18.9%減の4,053百万円となりました。また、特別損失において、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損等1,415百万円を計上し、また、税効果会計による法人税等調整額が2,382百万円があったため、当期利益は288百万円となりました。

また、事業のセグメント別業績は、次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高は114,004百万円、営業利益は4,288百万円であります。

(不動産事業)

不動産事業を営む連結子会社を清算したため、不動産事業をセグメント事業区分より削除しました。

(開発事業)

売上高は304百万円、営業損失は70百万円であります。

(その他の事業)

売上高は1,343百万円、営業利益は385百万円であります。

(2) 次期の見通し

平成14年度のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の回復基調や在庫調整の進展、政府の総合デフレ対策等により景気回復が期待されるものの、深刻な雇用情勢等を背景に個人消費の回復の見通しは不透明であり、依然として厳しい状態が続くものと思われま

す。当建設業界におきましても、公共事業は国、地方ともに財政難のため減少が予想され、民間建設投資も期待薄であり、市場競争はますます激化し、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、積極的な営業活動およびさらなる技術開発力の強化を推進し、利益体質の強化を目指してグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高105,000百万円、経常利益4,700百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による運転資金の増加、仕入債務の支払による運転資金の減少により9,477百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により、967百万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の返済等により7,664百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は、846百万円増加し、当期末残高は14,753百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		74,985	90,082	15,097
現 金 預 金		14,753	13,907	846
受取手形・完成工事未収入金等		37,712	46,840	9,127
有 価 証 券		10	20	9
販 売 用 不 動 産		9,259	11,199	1,940
未 成 工 事 支 出 金 等		8,527	11,477	2,950
繰 延 税 金 資 産		3,002	3,294	291
そ の 他 流 動 資 産		1,910	3,594	1,683
貸 倒 引 当 金		191	252	60
固 定 資 産		35,034	38,208	3,173
有 形 固 定 資 産		24,352	25,120	768
建 物 ・ 構 築 物		13,141	13,305	164
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		7,616	7,688	71
土 地		13,780	13,782	1
建 設 仮 勘 定		23	4	18
そ の 他 有 形 固 定 資 産		5,131	5,136	4
減 価 償 却 累 計 額		15,341	14,797	544
無 形 固 定 資 産		592	368	223
連 結 調 整 勘 定		252		252
そ の 他 無 形 固 定 資 産		339	368	29
投 資 等		10,090	12,719	2,628
投 資 有 価 証 券		1,744	1,800	55
繰 延 税 金 資 産		6,389	8,480	2,091
そ の 他 投 資 等		3,585	3,423	162
貸 倒 引 当 金		1,629	985	644
資 産 合 計		110,019	128,290	18,270

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減()
(負債の部)				
流動負債		79,067	93,753	14,685
支払手形・工事未払金等		31,172	39,603	8,430
短期借入金		39,774	43,409	3,634
未成工事受入金		4,186	6,676	2,489
完成工事補償引当金		154	146	7
賞与引当金		279	573	294
その他流動負債		3,499	3,343	156
固定負債		14,445	18,012	3,566
長期借入金		11,922	15,823	3,900
退職給付引当金		2,026	1,449	576
その他固定負債		496	738	242
負債合計		93,513	111,765	18,252
(少数株主持分)				
少数株主持分		246	233	13
(資本の部)				
資本金		7,302	7,302	
資本準備金		6,880	6,880	
連結剰余金又は欠損金		2,270	2,109	161
その他有価証券評価差額金		188		188
自己株式		6	0	5
子会社の所有する親会社の株式			0	0
資本合計		16,259	16,291	32
負債、少数株主持分 及び資本合計		110,019	128,290	18,270

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
売 上 高		115,652	131,334	15,681
完成工事高		114,309	128,820	14,510
不動産事業売上高			1,409	1,409
その他の事業売上高		1,343	1,105	238
売 上 原 価		101,860	115,910	14,049
完成工事原価		100,773	114,054	13,281
不動産事業売上原価			957	957
その他の事業売上原価		1,087	898	189
売 上 総 利 益		13,792	15,424	1,632
完成工事総利益		13,536	14,765	1,229
不動産事業売上総利益			451	451
その他の事業売上総利益		255	206	49
販売費及び一般管理費		9,179	9,808	628
営 業 利 益		4,612	5,616	1,003
営 業 外 収 益		221	473	251
受取利息		6	25	19
信託収入			111	111
特許関連収入		99	212	113
雑収入		116	123	7
営 業 外 費 用		781	1,094	313
支払利息		619	811	192
信託費用			65	65
デリバティブ費用		160	133	26
雑支出		1	82	81
経 常 利 益		4,053	4,995	942
特 別 利 益		93	787	693
固定資産売却益		5	2	3
保険解約返戻金			783	783
前期損益修正益		88		88
その他特別利益			2	2
特 別 損 失		1,415	31,243	29,828
販売用不動産評価損		330	1,859	1,529
固定資産除却・売却損		16	1,050	1,033
子会社整理損失			26,781	26,781
投資有価証券売却損		14		14
投資有価証券評価損		329	527	197
ゴルフ会員権評価損		45	846	801
前期修正損		75		75
貸倒損		246		246
早期退職特別加算		157	107	50
役員退職慰労		198	70	127
税 金 等 調 整 前		2,731	25,460	28,192
当期純利益又は当期純損失()		2,731	25,460	28,192
法人税、住民税及び事業税		293	320	26
法人税等調整額		2,382	10,350	12,733
少数株主利益又は損失		233	59	293
当期純利益又は当期純損失()		288	15,490	15,778

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		2,109	17,786	15,677
連結剰余金減少高		127	186	59
株主配当金		123	164	41
役員賞与金		3	22	18
当期純利益又は当期純損失 ()		288	15,490	15,778
連結剰余金期末残高		2,270	2,109	161

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失		2,731	25,460
減価償却費		1,146	1,694
貸倒引当金の増加・減少()額		583	803
完成工事補償引当金の増加・減少()額		7	21
賞与引当金の増加・減少()額		294	228
退職給与引当金の増加・減少額()額			952
退職給付引当金の増加・減少額()額		576	1,449
販売用不動産評価損		330	1,859
子会社整理損失			26,781
有形固定資産売却益		5	2
有形固定資産除却・売却損		16	1,050
有価証券・投資有価証券評価損		329	527
有価証券・投資有価証券売却損		14	
受取利息及び受取配当金		23	48
支払利息		779	811
売上債権の減少・増加()額		9,127	4,505
販売用不動産の減少・増加()額		1,793	156
未成工事支出金の減少・増加()額		2,950	2,171
その他資産の減少・増加()額		1,572	525
保険積立金の減少額			2,367
仕入債務の増加・減少()額		8,430	3,122
未成工事受入金の増加・減少()額		2,489	1,408
未払消費税の増加・減少()額		422	140
その他負債の増加・減少()額		209	872
その他		367	98
小 計		10,562	10,975
利息及び配当金の受取額		23	49
利息の支払額		761	1,041
法人税等の支払額		346	884
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,477	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入			1,330
有価証券・投資有価証券取得による支出		572	555
有価証券・投資有価証券売却による収入		106	550
自己株式取得による支出		10	2
自己株式売却による収入		4	2
有形固定資産取得による支出		688	845
有形固定資産売却による収入		180	721
無形固定資産取得による支出		62	48
無形固定資産売却による収入		27	0
貸付金による支出		23	71
貸付金の回収による収入		72	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		967	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,634	6,209
長期借入による収入		21,219	9,712
長期借入金の返済による支出		25,120	11,998
配当金の支払額		123	164
少数株主への配当金の支払額		6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,664	8,662
現金及び現金同等物の増加・減少()額		846	1,648
現金及び現金同等物期首残高		13,907	12,259
現金及び現金同等物期末残高		14,753	13,907

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長
 氏名 清野 勤

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

TEL (03) 3542 - 9126
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	113,048	11.0	4,836	3.8	4,319	5.2
13年 3月期	127,076	2.6	5,025	8.9	4,559	13.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	516	-	12.58	-	-	3.3	3.8	3.8
13年 3月期	17,960	-	437.36	-	-	72.3	3.4	3.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 41,060,496株 13年 3月期 41,065,827株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	6.00	-	6.00	246	47.7	1.5
13年 3月期	3.00	-	3.00	123	-	0.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	105,082	15,961	15.2	388.69		
13年 3月期	122,123	15,762	12.9	383.84		

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 41,065,827株 13年 3月期 41,065,827株

期末自己株式数 14年 3月期 18,217株 13年 3月期 877株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 45,000	百万円 880	百万円 600	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 102,000	百万円 4,300	百万円 1,000	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 35銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14.3.31現在)	前 期 (平成13.3.31現在)	比 較 増 減 ()
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		71,747	86,241	14,494
現 金 預 金		14,116	13,138	978
受 取 手 形		10,519	14,657	4,137
完 成 工 事 未 収 入 金		26,562	31,149	4,587
有 価 証 券		10	20	9
自 己 株 式			0	0
販 売 用 不 動 産		8,673	10,614	1,941
未 成 工 事 支 出 金		5,727	8,891	3,163
開 発 事 業 等 支 出 金		2,063	1,852	211
未 収 入 金		632	1,764	1,132
繰 延 税 金 資 産		2,982	3,257	274
そ の 他 流 動 資 産		646	1,139	492
貸 倒 引 当 金		188	245	56
固 定 資 産		33,335	35,882	2,547
有 形 固 定 資 産		22,408	22,998	589
建 物 ・ 構 築 物		7,798	8,340	542
機 械 装 置		676	737	61
備 品		89	92	2
土 地		13,818	13,820	2
建 設 仮 勘 定		23	4	18
そ の 他 有 形 固 定 資 産		2	2	
無 形 固 定 資 産		242	237	4
投 資 等		10,683	12,646	1,962
投 資 有 価 証 券		1,638	1,742	103
子 会 社 株 式		742	90	651
長 期 貸 付 金		47	57	10
長 期 前 払 費 用		62	42	19
長 期 営 業 債 権		1,420	873	546
繰 延 税 金 資 産		6,417	8,497	2,079
そ の 他 投 資 等		1,984	2,326	342
貸 倒 引 当 金		1,629	985	644
資 産 合 計		105,082	122,123	17,041

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14.3.31現在)	前 期 (平成13.3.31現在)	比 較 増 減 ()		
(負債の部)						
流 動 負 債		75,447	89,924	14,477		
支 払 手 形		19,413	23,079	3,665		
工 事 未 払 金		10,972	15,768	4,796		
短 期 借 入 金		37,224	40,635	3,410		
未 払 法 人 税 等		96	126	29		
未 成 工 事 受 入 金		4,141	6,669	2,528		
預 り 金		1,425	1,497	71		
完 成 工 事 補 償 引 当 金		154	145	9		
賞 与 引 当 金		265	555	290		
設 備 関 係 支 払 手 形		48	39	8		
そ の 他 流 動 負 債		1,704	1,408	296		
固 定 負 債		13,672	16,436	2,763		
長 期 借 入 金		11,210	14,299	3,089		
退 職 給 付 引 当 金		1,975	1,406	569		
そ の 他 固 定 負 債		487	729	242		
負 債 合 計		89,120	106,361	17,240		
(株主資本の部)						
資 本 金		7,302	7,302			
法 定 準 備 金		7,747	7,732	15		
資 本 準 備 金		6,880	6,880			
利 益 準 備 金		867	852	15		
剰 余 金		1,106	727	378		
任 意 積 立 金		416	18,252	17,836		
圧 縮 積 立 金		116	116			
退 職 慰 労 積 立 金			250	250		
株 式 消 却 積 立 金		300	836	536		
別 途 積 立 金			17,050	17,050		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		689	17,525	18,214		
[当期純利益又は当期純損失()]	[516]	[17,960]	[18,477]
その他有価証券評価差額金		188		188		
自 己 株 式		6		6		
株 主 資 本 合 計		15,961	15,762	199		
負 債 ・ 株 主 資 本 合 計		105,082	122,123	17,041		

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比 較 増 減 () 金 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
(経常損益の部)			%		%	
営業損益						
売上高						
完成工事高		113,048	100.0	127,076	100.0	14,028
売上原価						
完成工事原価		99,750	88.2	113,269	89.1	13,519
売上総利益						
完成工事総利益		13,298	11.8	13,806	10.9	508
販売費及び一般管理費		8,461	7.5	8,781	6.9	319
営業利益		4,836	4.3	5,025	4.0	189
営業外損益						
営業外収益		222	0.2	480	0.4	257
受取利息		8		55		47
有価証券利息		0		10		9
受取配当金		19		28		8
有価証券売却益		0				0
特許関連収入		99		213		113
信託収入				111		111
その他営業外収益		94		60		33
営業外費用		739	0.7	946	0.7	207
支払利息		578		742		164
信託費用				69		69
デリバティブ費用		160		133		26
その他営業外費用		0		0		0
経常利益		4,319	3.8	4,559	3.6	239
(特別損益の部)						
特別利益		5	0.0	760	0.6	755
固定資産売却益		5		1		3
保険解約返戻金				758		758
特別損失		1,324	1.2	33,477	26.3	32,153
販売用不動産評価損		336		1,857		1,520
固定資産除却・売却損		12		31		19
投資有価証券売却損		14				14
投資有価証券評価損		329		527		197
子会社整理損失				30,064		30,064
ゴルフ会員権評価損		40		846		806
貸倒損失		246				246
早期退職特別加算金		157		107		50
役員退職慰労金		186		42		144
税引前当期純利益又は 当期純損失		3,001	2.7	28,157	22.2	31,158
法人税、住民税及び事業税		130	0.1	150	0.0	20
法人税等調整額		2,354	2.1	10,347	8.1	12,701
当期純利益又は当期純損失()		516	0.5	17,960	14.1	18,477
前期繰越利益		172		435		262
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		689		17,525		18,214

3. 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成 13.4.1〕 〔至 平成 14.3.31〕	前 期 〔自 平成 12.4.1〕 〔至 平成 13.3.31〕	比 較 増 減 ()
当期未処分利益又は 当期未処理損失 ()		689	17,525	18,214
任意積立金取崩額				
退職慰労積立金取崩額			250	250
株式消却積立金取崩額			536	536
別途積立金取崩額			17,050	17,050
小 計			17,836	17,836
合 計		689	310	378
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金			15	15
株 主 配 当 金		246 (1株につき6円)	123 (1株につき3円)	123
合 計		246	138	108
次 期 繰 越 利 益		443	172	270

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 〔 自 平成 13 . 4 . 1 〕 〔 至 平成 14 . 3 . 31 〕		前 期 〔 自 平成 12 . 4 . 1 〕 〔 至 平成 13 . 3 . 31 〕		比 較 増 減 ()		
		金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	金 額	比率(%)	
受 注	土 木	基 礎	75,982	75.5	81,442	67.6	5,460	6.7
		土 木 一 式	17,279	17.2	22,232	18.5	4,953	22.3
	建 築		6,227	6.2	13,623	11.3	7,396	54.3
	地 質 コンサルタント		795	0.8	1,300	1.1	505	38.9
	開 発 事 業		274	0.3	1,754	1.5	1,480	84.3
	合 計		100,559	100.0	120,354	100.0	19,794	16.4
売 上	土 木	基 礎	80,499	71.2	80,972	63.7	472	0.6
		土 木 一 式	21,015	18.6	26,952	21.2	5,937	22.0
	建 築		10,310	9.1	16,078	12.6	5,767	35.9
	地 質 コンサルタント		918	0.8	1,228	1.0	309	25.2
	開 発 事 業		304	0.3	1,845	1.5	1,540	83.5
	合 計		113,048	100.0	127,076	100.0	14,028	11.0
次 期 繰 越	土 木	基 礎	35,858	65.7	40,375	60.2	4,517	11.2
		土 木 一 式	12,011	22.0	15,747	23.5	3,735	23.7
	建 築		6,507	11.9	10,591	15.8	4,083	38.6
	地 質 コンサルタント		173	0.3	296	0.4	123	41.6
	開 発 事 業		23	0.1	52	0.1	29	56.0
	合 計		54,573	100.0	67,062	100.0	12,488	18.6

3. 役員の変動

(平成 14 年 6 月 27 日 予定)

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役広島支店長	藤 井 輝 彦 (現、広島支店長)
取締役北陸支店長	中 森 保 (現、北陸支店長)

新任監査役候補

常勤監査役	横 山 省 吾 (現、取締役社長室担当)
非常勤監査役 (社外監査役)	井 田 博 喜 (現、日動火災海上保険株式会社 財務企画部長)

退任予定取締役

代表取締役副社長	鳴 野 誠
取締役	岡 俊 昭
取締役	横 山 省 吾 (常勤監査役就任予定)
取締役	平 井 清 文
取締役	小 島 廣 一
取締役	小 林 嗣 夫
取締役	滝 澤 紀 夫

退任予定監査役

常勤監査役	白 土 英 男
非常勤監査役 (社外監査役)	寺 内 弘 全

以 上